

# 第 81 期 計 算 書 類

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

J F E 建 材 株 式 会 社

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	36,034	流 動 負 債	15,431
現金及び預金	0	電子記録債務	344
預 け 金	9,947	買 掛 金	5,070
受 取 手 形	516	未 払 金	1,156
売 掛 金	15,350	未 払 費 用	918
製 品	4,825	未 払 法 人 税 等	624
仕 掛 品	2,012	未 払 消 費 税 等	579
原材料及び貯蔵品	3,087	関係会社預り金	6,037
未 収 入 金	202	賞 与 引 当 金	646
その他の流動資産	122	その他の流動負債	54
貸 倒 引 当 金	△29		
固 定 資 産	20,314	固 定 負 債	5,249
有 形 固 定 資 産	15,972	退職給付引当金	3,416
建 物	1,175	役員退職慰労引当金	104
構 築 物	360	P C B 処 理 損 失 引 当 金	34
機 械 及 び 装 置	2,767	再評価に係る繰延税金負債	1,644
車 輛 及 び 運 搬 具	24	資 産 除 去 債 務	46
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	304	そ の 他 の 固 定 負 債	1
土 地	11,321	負 債 合 計	20,680
建 設 仮 勘 定	19	( 純 資 産 の 部 )	
 		株 主 資 本	32,739
無 形 固 定 資 産	596	資 本 金	5,000
ソ フ ト ウ ェ ア	544	資 本 剰 余 金	2,132
その他無形固定資産	52	資 本 準 備 金	2,132
 		利 益 剰 余 金	25,607
投 資 そ の 他 の 資 産	3,745	利 益 準 備 金	244
投 資 有 価 証 券	140	そ の 他 利 益 剰 余 金	25,362
関 係 会 社 株 式	1,842	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	44
繰 延 税 金 資 産	1,428	別 途 積 立 金	1,000
そ の 他 の 投 資 等	421	繰 越 利 益 剰 余 金	24,318
貸 倒 引 当 金	△86	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,929
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	67
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,861
		純 資 産 合 計	35,669
資 産 合 計	56,349	負 債 及 び 純 資 産 合 計	56,349

# 損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		48,732
売上原価		34,612
売上総利益		14,119
販売費及び一般管理費		11,439
営業利益		2,680
営業外収益		
受取利息及び配当金	181	
その他収益	45	227
営業外費用		
支払利息	9	
その他費用	71	80
経常利益		2,826
特別利益		
補助金収入	49	49
特別損失		
事業整理損失	44	
固定資産廃却損	26	71
税引前当期純利益		2,803
法人税、住民税及び事業税	769	
法人税等調整額	△66	702
当期純利益		2,101

# 株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2025年4月1日残高	5,000	2,132	244	17	1,000	23,185	24,446	31,579
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△940	△940	△940
固定資産圧縮積立金の積立				34		△34	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△6		6	-	-
当期純利益						2,101	2,101	2,101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	27	-	1,132	1,160	1,160
2026年3月31日残高	5,000	2,132	244	44	1,000	24,318	25,607	32,739

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算差額等 合 計	
2025年4月1日残高	69	2,861	2,930	34,510
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△940
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	2,101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1	-	△1	△1
当事業年度中の変動額合計	△1	-	△1	1,159
2026年3月31日残高	67	2,861	2,929	35,669

## 個別注記表

1. 記載金額につきましては、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（5 年）に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### PCB処理損失引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

### （５）収益及び費用の計上基準

当社は建築・土木関連製品の製造及び販売を主な事業としており、主に完成した製品を顧客に提供することを履行義務として識別しております。

各製品の引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務を充足していると判断していますので、当該引渡し時点で収益を認識することになりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額 29,189 百万円

### （２）保証債務

子会社の電子記録債務に係る連帯保証 437 百万円

### （３）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,277 百万円

短期金銭債務 6,640 百万円

### （４）土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地について再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号

- ・ 再評価を行った年月日

2001 年 3 月 31 日

- ・ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

3,086 百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

### （１）関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 371 百万円

仕入高 4,649 百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,521 百万円

(2) 特別利益

補助金収入

ファイバーレーザー切断機の購入に伴い受領した省エネ補助金収入額を計上しております。

(3) 特別損失

事業整理損

神戸工場のメタルビル設備撤去に伴う損失額を計上しております。

固定資産廃却損

主に熊谷工場セグメント自動計測装置の撤去、千葉工場 QL600 塗装ライン撤去に伴う損失額を計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,346	5,346

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2025年6月25日開催の定時株主総会で次の通り決議されました。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 941百万円     |
| ② 1株あたり配当額 | 176円       |
| ③ 基準日      | 2025年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2025年6月26日 |

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2026年6月26日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 1048百万円    |
| ② 1株あたり配当額 | 196円       |
| ③ 基準日      | 2026年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2026年6月29日 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

当社は、必要に応じてジェイエフイーホールディングス株式会社からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程及び信用限度設定規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
預け金	9,947	9,947	-
受取手形及び売掛金	15,866	15,866	-
投資有価証券			
その他有価証券	119	119	-
買掛金	(5,070)	(5,070)	-
電子記録債務	(344)	(344)	-
関係会社預り金	(6,037)	(6,037)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)非上場株式(貸借対照表計上額 21百万円)は、市場価額がないため「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

預け金、受取手形及び売掛金

これらの時価は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしレベル2に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。

買掛金及び電子記録債務、預り金

これらの時価は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしレベル2に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 6,672円11銭

(2) 1株当たり当期純利益 393円08銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 2,101百万円

普通株式に係る当期純利益 2,101百万円

普通株式の期中平均株式数 5,346,000株

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報につきましては「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。